

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	5,073,447	4,528,072	1,821,552	1,316,967	6,852,129
経常利益 (千円)	2,551,272	2,385,996	911,428	777,062	3,191,525
四半期(当期)純利益 (千円)	1,452,108	1,339,467	520,516	444,144	1,808,238
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数 (株)	-	-	109,935	109,935	109,935
純資産額 (千円)	-	-	17,971,297	19,337,135	18,327,428
総資産額 (千円)	-	-	49,879,593	50,641,409	48,818,395
1株当たり純資産額 (円)	-	-	163,494.33	175,920.08	166,734.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13,210.59	12,185.84	4,735.41	4,040.61	16,450.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1,500	1,500	-	-	3,000
自己資本比率 (%)	-	-	36.0	38.2	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,308,375	562,002	-	-	7,988,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,278	25,568	-	-	19,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,934,354	789,234	-	-	8,750,716
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,261,511	2,401,135	2,148,334
従業員数 (人)	-	-	80	77	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等を含んでおります。

3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	77
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く。)であります。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 営業収益の状況

当第3四半期会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	1,316,967	-
報告セグメント計 (千円)	1,316,967	-
合計 (千円)	1,316,967	-

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

(2) 営業貸付金増減額及び残高

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	48,648,373	45,574,086
期中貸付額	4,689,900	6,775,100
期中回収額	6,745,028	5,309,317
破産更生債権等振替額	5,184	-
貸倒償却額	3,252	1,391
四半期会計期間末残高	46,584,808	47,038,477
平均貸付金残高	47,827,778	46,253,580

(3) 営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)			
	件数	残高(千円)		件数	残高(千円)			
		構成割合(%)			構成割合(%)			
7.0%以下	62	1.6	1,387,810	3.0	151	3.8	3,036,426	6.5
7.0%超 8.0%以下	71	1.8	2,509,592	5.4	108	2.7	3,729,261	7.9
8.0%超 9.0%以下	637	16.1	14,541,019	31.2	966	24.1	18,239,674	38.8
9.0%超 10.0%以下	2,746	69.5	26,720,350	57.4	2,518	62.9	21,294,966	45.3
10.0%超 11.0%以下	271	6.8	1,009,390	2.2	185	4.6	567,247	1.2
11.0%超 12.0%以下	25	0.6	61,869	0.1	18	0.4	34,336	0.1
12.0%超 13.0%以下	42	1.1	156,039	0.3	21	0.5	60,944	0.1
13.0%超 14.0%以下	87	2.2	184,367	0.4	32	0.8	69,541	0.1
14.0%超 15.0%以下	11	0.3	14,370	0.0	6	0.2	6,078	0.0
合計	3,952	100.0	46,584,808	100.0	4,005	100.0	47,038,477	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

(4) 調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		
	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)
都市銀行	500,000	414,250	3,583,400	1,200,000	962,200	3,813,800
地方銀行	1,250,000	1,166,505	7,909,037	1,415,000	1,014,434	8,037,863
外国銀行	-	500,000	1,300,000	-	-	800,000
信託銀行	700,000	344,853	4,075,695	800,000	708,324	3,618,432
その他銀行	-	411,000	2,076,000	1,000,000	401,000	2,840,000
保険会社	-	-	294,000	-	-	90,000
事業会社	196,200	2,258,167	9,725,903	1,519,000	990,829	8,470,603
合計	2,646,200	5,094,777	28,964,036	5,934,000	4,076,788	27,670,699

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア各国における景気回復の動きや、政府の経済対策による内需の下支え等が企業収益の改善を後押ししたこと等により、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、デフレ・円高の長期化による企業収益の悪化懸念や株式市場の低迷による景気下振れリスクは依然として払拭できない状況にあり、更には雇用情勢の悪化、政府の経済対策に伴う駆け込み需要の反動等による個人消費の冷え込みが懸念される等、先行きは楽観視できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、地価の回復、住宅建設の持ち直しや住宅在庫の減少等、緩やかな回復基調が続く中で推移し、更には住宅関連の政策が一定の効果を上げていること等もあり、不動産市況の先行きについても底堅く推移するものと予想されますが、一方では、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることや、景気の下振れリスクの高まり等を背景とした不動産市況の減速も懸念される等、先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

このような環境の下、当社におきましては、与信判断・債権メンテナンスを引き続き徹底することで、前述の景気や不動産市況の下振れ懸念への対策を講じつつも、不動産市況が回復基調にあり、先行きについても底堅い推移が予想されることから積極的な新規貸出を行った結果、営業貸付金残高は、第2四半期会計期間末においては前事業年度末比637,234千円（1.4%）の増加と微増に留まっておりますが、当第3四半期会計期間末においては第2四半期会計期間末の45,574,086千円から47,038,477千円となり、1,464,391千円（3.2%）増加いたしました。

営業損益については、手数料収入が前年同四半期比45,100千円（40.8%）の増加となったものの、営業貸付金利息は前年同四半期比192,692千円（15.0%）の減少となりました。また、債権回収の一環として行っている販売用不動産の取得及び処分が前事業年度に比べて大幅に減少したことに伴い、当第3四半期会計期間における不動産売上高及び不動産売上原価はともに前年同四半期会計期間に比べて大幅な減少となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、営業収益は1,316,967千円（前年同四半期比27.7%減）、営業費用は541,027千円（同40.6%減）となり、営業利益は775,939千円（同14.8%減）、経常利益は777,062千円（同14.7%減）、四半期純利益は444,144千円（同14.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業貸付金の増加等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益の計上や長期借入れによる資金の増加等が主たる要因となり、第2四半期会計期間末に比べて106,609千円増加し、当第3四半期会計期間末には2,401,135千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,325,167千円の減少（前年同四半期は2,475,009千円の増加）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益を776,083千円計上したことによる資金の増加があったものの、営業貸付金が1,464,391千円増加したこと等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34,516千円の増加（前年同四半期は1,506千円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入34,050千円による資金の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,397,260千円の増加（前年同四半期は2,609,150千円の減少）となりました。

これは短期借入金の返済による支出により資金が600,000千円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と償還による支出により資金が303,823千円減少したものの、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出により資金が2,457,211千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,935	109,935	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	109,935	109,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	109,935	-	2,307,848	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,920	109,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,935	-	-
総株主の議決権	-	109,920	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾 一丁目3番14号	15	-	15	0.0
計	-	15	-	15	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	114,000	114,900	106,000	117,500	105,000	94,300	95,000	92,900	92,000
最低(円)	83,300	100,000	95,000	91,800	86,200	76,500	85,000	86,700	85,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総務統括部長	取締役	財務経理部長	島田 博	平成23年1月17日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,135	2,148,334
営業貸付金	2, 3, 4 47,038,477	2, 3, 4 44,936,852
販売用不動産	385,960	824,412
前払費用	73,316	74,205
繰延税金資産	225,986	334,755
その他	76,421	86,549
貸倒引当金	393,884	392,958
流動資産合計	49,807,413	48,012,151
固定資産		
有形固定資産	1, 2 144,135	1, 2 187,442
無形固定資産	26,199	26,157
投資その他の資産		
破産更生債権等	3, 4 27,329	3, 4 51,847
その他	662,931	586,596
貸倒引当金	26,600	45,800
投資その他の資産合計	663,660	592,644
固定資産合計	833,995	806,244
資産合計	50,641,409	48,818,395
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 219,808	2 992,000
1年以内返済予定の長期借入金	2 12,515,065	2 10,596,953
コマーシャル・ペーパー	1,988,367	1,397,625
未払金	43,590	19,766
未払費用	59,433	33,408
未払法人税等	241,297	645,345
預り金	65,872	56,072
前受収益	230,677	184,040
賞与引当金	3,018	22,647
利息返還損失引当金	55,900	61,000
その他	10,064	6,500
流動負債合計	15,433,096	14,015,358
固定負債		
長期借入金	2 14,935,825	2 15,562,310
役員退職慰労引当金	934,738	912,200
その他	614	1,098
固定負債合計	15,871,177	16,475,608
負債合計	31,304,273	30,490,967

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	17,030,537	16,020,830
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	19,337,135	18,327,428
純資産合計	19,337,135	18,327,428
負債純資産合計	50,641,409	48,818,395

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,745,963	3,286,219
その他の営業収益	1,327,484	1,241,852
営業収益合計	5,073,447	4,528,072
営業費用		
金融費用	742,445	646,401
売上原価	758,952	522,364
その他の営業費用	1,025,511	979,201
営業費用合計	2,526,909	2,147,968
営業利益	2,546,537	2,380,103
営業外収益		
受取利息	376	324
受取手数料	64	175
雑収入	4,573	5,392
営業外収益合計	5,014	5,893
営業外費用		
雑損失	279	0
営業外費用合計	279	0
経常利益	2,551,272	2,385,996
特別利益		
償却債権取立益	909	100
退職給付制度改定益	4,438	-
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	5,348	119
特別損失		
固定資産売却損	-	1,020
固定資産除却損	567	1,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
特別損失合計	567	6,368
税引前四半期純利益	2,556,053	2,379,747
法人税、住民税及び事業税	992,749	941,848
法人税等調整額	111,195	98,431
法人税等合計	1,103,944	1,040,280
四半期純利益	1,452,108	1,339,467

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,286,345	1,093,652
その他の営業収益	535,207	223,314
営業収益合計	1,821,552	1,316,967
営業費用		
金融費用	236,626	205,668
売上原価	318,531	7,785
その他の営業費用	355,596	327,574
営業費用合計	910,753	541,027
営業利益	910,798	775,939
営業外収益		
受取利息	24	15
受取手数料	26	48
雑収入	673	1,058
営業外収益合計	724	1,122
営業外費用		
雑損失	94	-
営業外費用合計	94	-
経常利益	911,428	777,062
特別利益		
償却債権取立益	170	40
貸倒引当金戻入額	1,000	-
退職給付制度改定益	4,438	-
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	5,608	59
特別損失		
固定資産売却損	-	1,020
固定資産除却損	35	17
特別損失合計	35	1,037
税引前四半期純利益	917,001	776,083
法人税、住民税及び事業税	347,539	279,847
法人税等調整額	48,945	52,091
法人税等合計	396,484	331,938
四半期純利益	520,516	444,144

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,556,053	2,379,747
減価償却費	17,642	15,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,623	18,273
賞与引当金の増減額(は減少)	18,521	19,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,539	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	675	22,538
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,200	5,100
固定資産売却損益(は益)	-	1,001
固定資産除却損	567	1,813
受取利息	376	324
営業貸付金の増減額(は増加)	4,760,515	2,101,625
破産更生債権等の増減額(は増加)	224,076	24,518
販売用不動産の増減額(は増加)	756,896	438,451
長期前払費用の増減額(は増加)	3,099	-
差入保証金の増減額(は増加)	-	13,950
未払消費税等の増減額(は減少)	2,035	12,892
未収消費税等の増減額(は増加)	8,203	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	7,335	6,583
その他の資産の増減額(は増加)	120,015	45,513
その他の負債の増減額(は減少)	54,181	87,658
小計	6,861,571	776,985
利息の受取額	376	324
法人税等の支払額	1,553,573	1,339,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,308,375	562,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	34,050
有形固定資産の取得による支出	2,294	4,485
無形固定資産の取得による支出	2,294	4,935
敷金の回収による収入	3,664	5,280
敷金の差入による支出	2,424	4,389
その他	71	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,278	25,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,226,000	1,420,000
短期借入金の返済による支出	2,383,000	2,192,191
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,589,098	6,488,248
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,200,000	5,897,507
長期借入れによる収入	9,302,660	13,279,500
長期借入金の返済による支出	18,151,908	11,987,872
配当金の支払額	317,203	320,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,934,354	789,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,629,256	252,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,768	2,148,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,261,511	2,401,135

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ651千円、税引前四半期純利益は4,185千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は183,759千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,476,754 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,504,904</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,808 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,545,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,585,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,350,655</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,182,175</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">220,589</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,764</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	営業貸付金	28,476,754 千円	土地	28,150	計	28,504,904	短期借入金	219,808 千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,545,021	長期借入金	14,585,825	計	25,350,655	破綻先債権	- 千円	延滞債権	1,182,175	3ヶ月以上延滞債権	220,589	貸出条件緩和債権	-	計	1,402,764	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は179,899千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,532,932 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,561,082</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">992,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,171,745</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,960,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,124,155</td> </tr> </table> <p>3 営業貸付金の方法別残高 同左</p> <p>4 不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">757,730</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">891,240</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,970</td> </tr> </table> <p>(注) (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p>	営業貸付金	26,532,932 千円	土地	28,150	計	26,561,082	短期借入金	992,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	8,171,745	長期借入金	14,960,410	計	24,124,155	破綻先債権	- 千円	延滞債権	757,730	3ヶ月以上延滞債権	891,240	貸出条件緩和債権	-	計	1,648,970
営業貸付金	28,476,754 千円																																																
土地	28,150																																																
計	28,504,904																																																
短期借入金	219,808 千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	10,545,021																																																
長期借入金	14,585,825																																																
計	25,350,655																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	1,182,175																																																
3ヶ月以上延滞債権	220,589																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	1,402,764																																																
営業貸付金	26,532,932 千円																																																
土地	28,150																																																
計	26,561,082																																																
短期借入金	992,000 千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	8,171,745																																																
長期借入金	14,960,410																																																
計	24,124,155																																																
破綻先債権	- 千円																																																
延滞債権	757,730																																																
3ヶ月以上延滞債権	891,240																																																
貸出条件緩和債権	-																																																
計	1,648,970																																																

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(3ヶ月以上延滞債権) 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。	(3ヶ月以上延滞債権) 同左
(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。	(貸出条件緩和債権) 同左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 2,900 千円	貸倒引当金繰入額 3,100 千円
利息返還損失引当金繰入額 5,575	利息返還損失引当金繰入額 3,617
役員退職慰労引当金繰入額 24,233	役員退職慰労引当金繰入額 23,138
給料及び手当 268,931	給料及び手当 263,648
賞与引当金繰入額 3,073	賞与引当金繰入額 3,018
退職給付費用 9,301	退職給付費用 7,035
減価償却費 17,642	減価償却費 15,830
その他 693,854	その他 659,813

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
利息返還損失引当金繰入額 3,301 千円	貸倒引当金繰入額 900 千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,713	利息返還損失引当金繰入額 2,617
給料及び手当 88,646	役員退職慰労引当金繰入額 7,713
賞与引当金繰入額 3,073	給料及び手当 85,528
退職給付費用 1,707	賞与引当金繰入額 3,018
減価償却費 5,932	退職給付費用 2,303
その他 245,222	減価償却費 5,315
	その他 220,177

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,261,511 千円	現金及び預金勘定 2,401,135 千円
現金及び現金同等物 1,261,511 千円	現金及び現金同等物 2,401,135 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 109,935 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 175,920.08 円	1 株当たり純資産額 166,734.24 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 13,210.59 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12,185.84 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,452,108	1,339,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,452,108	1,339,467
期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 4,735.41 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4,040.61 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	520,516	444,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	520,516	444,144
期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 164,880,000円
 - (ロ) 1株当たりの金額 1,500円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 伸太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。